**別添**

令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業

応募書類記入要領・様式

**令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業応募書類　記入要領**

○企画書（様式１）

　・様式１の記載例に従って、「概要」と「企画書本体」を作成してください。

　・作成に当たっては、Ａ４両面印刷としてください。

○所要見込額調書（様式２）

○従業員への賃金引上げ計画の表明書（様式３－１，３－２）

※表明書については、様式３－１又は３－２の内容が具備されていれば、任意様式で差し支えない。

*（様式１）*

令和７年○月○日

令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業　企画書

法人名　　○○○○

代表者名　○○○○

所在地　　○○県○○市

連絡先　　所　属

　　　　　役　職

　　　　　氏　名

　　　　　所在地

　　　　　ＴＥＬ　△△－△△△△－△△△△（代表）　内線　△△△△

E-MAIL \*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*

（概要）

**令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業 企画書概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 企画内容 |
| 実施体制 |  |
| 類似事業実績 |  |
| 所有する研修施設及び宿泊施設 |  |
| 事業の内容 | 介護福祉士試験初回受験者支援（ファーストチャレンジ）事業 |
|  | 令和６年度入国者 |
|  | 集合研修 |  |
| オンライン研修 |  |
| 模擬試験 |  |
| 通信添削指導 |  |
| 特記事項 |  |
| 令和５年度入国者 |
|  | 集合研修 |  |
| オンライン研修 |  |
| 模擬試験 |  |
| 通信添削指導 |  |
| 特記事項 |  |
| 令和４年度入国者 |
|  | 集合研修 |  |
| オンライン研修 |  |
| 模擬試験 |  |
| 通信添削指導 |  |
| 特記事項 |  |
| 事業の内容 | 滞在延長者支援（セカンドチャレンジ）事業 |
|  | 集合研修 |  |
| オンライン研修 |  |
| 模擬試験 |  |
| 通信添削指導 |  |
| 特記事項 |  |
| 再チャレンジ支援（リチャレンジ）事業 |
|  | 模擬試験 |  |
| 通信添削指導 |  |
| 学習相談窓口の設置 |  |
| 特記事項 |  |
| チャレンジマネジメント事業 |
|  | データを管理・集計・分析するに当たっての着眼点 |  |

※　年間のスケジュールを作成し、添付してください。（Ａ４で１枚、任意様式）

（概要：記入例）

**令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業 企画書概要**

* **以下の事項ごとに、企画内容のポイントとなる部分を簡潔に記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 事項 | 企画内容 |
| 実施体制 | 事業を実施する体制について、事務局・実施部門・経理部門の構成や人数、業務分担等を記載してください。（別添として体制図等を添付しても可） |
| 類似事業実績 | 外国人に対する研修事業等の実績（事業名、内容、実施年度等）を記載 |
| 所有する研修施設及び宿泊施設 | 所有している場合は場所や収容人数数等を具体的に記載所有していない場合は空欄で可 |
| 事業の内容 | 介護福祉士試験初回受験者支援（ファーストチャレンジ）事業 |
|  | 令和６年度入国者 |
|  | 集合研修 | 実施回数、実施時期、開催地を記載また、集合研修において模擬試験を実施する場合は、その旨を記載 |
| オンライン研修 | 実施回数、実施時期（集合研修と組み合わせて実施する場合には、それぞれの実施の考え方を記載） |
| 模擬試験 | 実施回数、実施時期を記載なお、集合研修時に併せて行う場合は省略可 |
| 通信添削指導 | 実施回数、実施時期 |
| 特記事項 | 日本語が不十分である方に対する配慮（テキストの内容や通訳の配置）等、特記事項を記載 |
| 令和５年度入国者 |
|  | 集合研修 | 実施回数、実施時期、開催地を記載また、集合研修において模擬試験を実施する場合は、その旨を記載 |
| オンライン研修 | 実施回数、実施時期（集合研修と組み合わせて実施する場合には、それぞれの実施の考え方を記載） |
| 模擬試験 | 実施回数、実施時期なお、集合研修時に併せて行う場合は省略可 |
| 通信添削指導 | 実施回数、実施時期 |
| 特記事項 | 日本語が不十分である方に対する配慮（テキストの内容や通訳の配置）等、特記事項を記載 |
| 令和４年度入国者 |
|  | 集合研修 | 実施回数、実施時期、開催地また、集合研修において模擬試験を実施する場合は、その旨を記載 |
| オンライン研修 | 実施回数、実施時期（集合研修と組み合わせて実施する場合には、それぞれの実施の考え方を記載） |
| 模擬試験 | 実施回数、実施時期なお、集合研修時に併せて行う場合は省略可 |
| 通信添削指導 | 実施回数、実施時期 |
| 特記事項 | 日本語が不十分である方に対する配慮（テキストの内容や通訳の配置）等、特記事項を記載 |
| 事業の内容 | 滞在延長者支援（セカンドチャレンジ）事業 |
|  | 集合研修 | 実施回数、実施時期、開催地また、集合研修において模擬試験を実施する場合は、その旨を記載 |
| オンライン研修 | 実施回数、実施時期（集合研修と組み合わせて実施する場合には、それぞれの実施の考え方を記載） |
| 模擬試験 | 実施回数、実施時期なお、集合研修時に併せて行う場合は省略可 |
| 通信添削指導 | 実施回数、実施時期 |
| 特記事項 | 日本語が不十分である方に対する配慮（テキストの内容や通訳の配置）等、特記事項を記載 |
| 再チャレンジ支援（リチャレンジ）事業 |
|  | 模擬試験 | 実施回数、実施時期 |
| 通信添削指導 | 実施回数、実施時期 |
| 学習相談窓口の設置 | 実施体制、窓口の設置頻度（週○回） |
| 特記事項 | 日本語が不十分である方に対する配慮（テキストの内容や通訳の配置）等、特記事項を記載 |
| チャレンジマネジメント事業 |
|  | データを管理・集計・分析するに当たっての着眼点 |  |

※　年間のスケジュールを作成し、添付してください。（Ａ４で１枚、任意様式）

（企画書本体）

１　事業内容・事業計画

　　以下の点を含め、事業の具体的な実施方法と内容を学習支援対象者・支援方法別に記載してください。また、使用予定の教材（又は教材案）を提出してください。

　　・　実施スケジュール

・　講師及び通訳に求める資格や配置方法

・　集合研修に参加できなかった方や模擬試験を受験できなかった方への対応方法

２　過去の実績

　　外国人に対する研修事業の経験や実績、その他、類似の国の委託事業又は補助事業の実績について、該当がある場合は記載してください。

※　上記の他、項目の追加や参考資料を添付していただいても差し支えございません。

*（様式2）*

令和７年度外国人介護福祉士候補者学習支援事業　所要見込額調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所要見込額 | 対象経費の総額 | 千円 |
| 候補者負担額 | 円 |
|  | 候補者負担額の考え方 |  |

※ 総事業費及び候補者負担額について、概算の見込み額を記載してください。

　　 また、候補者負担額については、積算の考え方を記載してください。

※ 積算の内訳や見積書等の参考資料がある場合は提出してください。

　　 なお、様式は任意とします。

*（様式3-1）*

※大企業用

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率３％以上とすることを表明いたします。（又は　従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出すること。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出すること。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出すること。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとする。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとする。

*（様式3-2）*

※中小企業等用

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率1.5％以上とすること

を表明いたします。

（従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出すること。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出すること。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出すること。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとする。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとする。